

★東海ローカルネットワーク

【愛知】

○病児保育、自宅で 岩倉のNPO「訪問型」試行

愛知県内の弁護士や保育関係者らでつくるNPO法人「はんどいんはんど」（同県岩倉市）は2月から、急な発熱などで保育園などに行けない子どもの自宅に子育て経験のある保育スタッフを派遣する「訪問型病児保育」を同市内で試験的に始める。病児保育の受け皿が不足する中、共働き夫婦らに選択肢を提供する狙い。訪問型に特化した取り組みは、中部地方では珍しいという。（2017年1月31日中日新聞愛知版）

○ 児相、専門職員増員へ

愛知県新年度県予算案

県は2017年度、児童虐待の予防や対応に当たる児童相談センターを強化する。増え続ける虐待事案に対応するため人員を増やすほか、弁護士から助言をもらう機会を増やし、きめ細かな支援を目指す。15年度、県内10カ所の児相に寄せられた相談は、過去最多の1万5572件。児童虐待に関する相談はとりわけ急激に増えており、3年前の12年度から倍増となる3726件だった。子どもを支援する児童福祉司や児童心理司などの専門職員は10カ所で計159人いるが、比較的相談の多い数カ所の児相は、増員する。▽機能強化費として、17年度当初予算案には2千万円近くを計上する。（2017年1月14日中日新聞愛知版）

○雑貨店開店し地域を元気に

柳原通商店街で名古屋学芸大生

名古屋学芸大（日進市）の学生らが、柳原通商店街（名古屋市北区）の空き店舗を使い、今月末まで期間限定の雑貨店「おみせつくります」を開いている。壁紙貼りなどの内装改修や、商品選びも全て学生が担当。平日は授業があるため、土日のみの営業で「雑貨好きな人は、ぜひ来店してほしい」と呼び掛けている。名古屋市の商店街にぎわい創出支援事業の一環。柳原通商店街振興組合の呼び掛けに、北区にキャンパスがある愛知学院大と、連携関係にある名古屋学芸大の学生が応えた。2つの空き店舗を活用。このうち、学芸大の学生は眼鏡を販売していた店舗で、昨年12月中旬から雑貨店を開いている。（2017年1月12日中日新聞愛知版）

○高浜の町内会がボートピア同意議決

住民署名と逆の結果

高浜市二池（ふたつつけ）町で競艇の場外舟券売り場「ボートピア（BP）」の建設を計画する業者から、計画の地元同意を求められている町内会は9日、賛否を諮る臨時総会を地元の二池会館で開いた。理事と班長による議決は賛成多数で「同意」を決めた。

町内で続く建設反対運動では住民の過半数の1308人が署名しており、真逆の結果となった。

◆公平性や透明性に疑問残る

高浜市二池町のボートピア（BP）の建設計画に町内会が「同意」するに至った過程に、透明性や公平性が担保されたのか疑問が残る。計画の賛否には中立だとしている町内会の執行部が、議決のルールをゆがめるととられかねない行動を取り続けたからだ。

（2017年1月11日中日新聞愛知版）

○小学校空き校舎活用

住民参加の講座／高蔵寺NT

統合によって空いたままになっている小学校施設の活用方法を考えようと、春日井市藤山台1丁目の旧藤山台東小学校で21日、住民を対象にした講座があった。約50人が参加し、施設を見学したり、まちづくりの専門家から話を聞いたりして意見を出し合った。同市の高蔵寺ニュータウン（NT）では、児童数の減少に伴って小学校3校が段階的に統合され、旧藤山台東小の施設が空いている。市は、学校施設を改修し、図書館や児童館、地域包括支援センター、市民活動スペースなどからなる複合施設「まなびと交流のセンター（仮称）」として2018年度の開所を予定している。事業は少子高齢化が進むNTの活性化を目指す「高蔵寺リ・ニュータウン計画」の一環。（2017年1月22日朝日新聞愛知版）

○県立学校施設

一斉に老朽化 雨漏り・ひび割れ…／愛知県

老朽化している。改修が望ましいとされる築30年以上の校舎などは全体の8割以上に及ぶ。雨漏りや廊下、床のひび割れ対策に追われるが、財政難で全面的な建て替えは難しく、長寿命化を重視した改修でしのいでいる。創立50年が近い尾張地方のある県立高校。校舎の廊下はひび割れが目立ち、壁の塗料も至る所ではがれていた。天井の配管はむき出し、雨漏りもひどい。最近、校舎の外壁の一部が崩れ、コンクリート片が落下する出来事もあった。「その都度、応急処置をしているが、校舎自体が古いので追いつかない」と教頭は嘆く。「入試前で生徒募集に影響するので、校名は明らかにしてほしくない」と話した。

（2017年1月18日朝日新聞愛知版）

○市立半田病院に市民グループが「待った」

老朽化に伴う半田市立半田病院の新病院建設構想に同病院医師らの市民グループが「待った」をかけている。市が昨年6月に発表した候補地だと、大地震発生時に周辺で液状化や浸水が想定され、災害拠点病院の機能が果たせない恐れがあると指摘。独自に代替候補地を提案した。市はこの案について、有識者ら

による検討会議を発足させる。半田病院は知多半島で唯一、救命救急センターがある第3次救急医療施設で、県指定の地域中核災害拠点病院でもある。新病院の候補地は同市東洋町の現病院そばの市職員駐車場、市は石黒直樹・名大病院長が会長の検討委員会の答申に沿って決めた。2021年秋の完成を目指し、市や検討委は建設スケジュールやコスト削減を優先。用地買収が不要で市役所にも近い中心市街地の利便性を重視した。(2017年1月13日朝日新聞愛知版)

○「自治体消滅」防げ！「若者議会」に関心

予算1千万円の使い道決定、新城市に視察殺到

新城市が設置した市長の諮問機関「若者議会」が注目されている。若者の声を市政に反映して人口流出を防ぐ狙いで、高校生ら20人が実際に1千万円の予算の使い道を決める。議会の提言で改修した図書館は利用者が大幅に増加。市担当者は「役人では気付かないことを提案してくれる」と話し、過疎化に悩む全国の自治体から視察が相次いでいる。▽人口減に危機感を抱く市は、平成27年4月に議会を立ち上げた。任期は1年で、委員は市内在住か通勤、通学する、おおむね16～29歳で構成する。27年度は市立図書館2階の改修を提案。約420万円で床を掃除しやすい素材にして飲み物を持ち込み可能にするなどし、利用者を急増させた。(2017年1月1日産経新聞愛知版)

【岐阜】

○中高生へのおすすめ集約

岐阜県図書館に新コーナー

中高生に図書館を勉強の場だけでなく、もっと本に親しむ場所にしてもらおうと、岐阜市宇佐の県図書館に五日、中高生向けの本を集めた「ティーンズコーナー」を設けた。仕事を紹介する本や業界ガイドブックといった将来の進路選択の参考になる資料、中高生に人気のある作家の小説など、約600冊を館内から一カ所に集めた。高校生がおすすめの本の魅力を発表し、集まった聴衆が読みたくなった本を選ぶ「ビブリオバトル」の昨年の県大会で紹介された本もある。これまで県図書館は専門書を中心に資料収集してきた。このため一般と児童の区分はしていたが、中高生向けの蔵書は数や置き場所を職員でさえ把握できていなかった。「中高生が読みたい本が、大人向けの本に埋もれているのでは」と考えた司書が、新コーナー設置を思いついた。(2017年1月6日中日新聞岐阜版)

○柳ヶ瀬に若き力を

空きビル活用、若手呼び込み／岐阜市

岐阜市の柳ヶ瀬商店街からかつてのにぎわいが失われて久しい。意欲ある若手を呼び込み、新たな商店街のあり方を模索する動きが進んでいる。「街には家族連れが、どっと練り出しにぎわった」。20年前の柳ヶ瀬を再現するとして1980年3月に開幕した「春のメインロード柳ヶ瀬まつり」の様子を、当時の岐

阜日日新聞はこう伝えた。9ヘクタールもの広さがある柳ヶ瀬の最盛期は60年代。市の調査によると、休日には一帯を訪れた人数は最もデータの古い82年が49万5千人で、2014年は8万人に激減した。1千超の店舗数は約400になった。まちづくりに詳しい西村貢・岐阜大教授によると、150万～200万人の商圏があった時代の名残だとい、「繊維産業の衰退や郊外店の進出などで人の流れが変わった」とみる。(2017年1月26日朝日新聞岐阜版)

○「人口10万人超に期待」

外国人増の可児市

昨年10月に発表された一昨年の国勢調査結果で、人口が5年前の前回より1259人増えて9万8695人になった可児市の富田成輝市長は、年末の記者会見で「今回は国勢調査で初の10万人超えも期待できる」と述べた。増加の内訳は外国人814人、日本人328人など。2008年のリーマン・ショック後は多くのブラジル人が帰国したが、一昨年からは国籍別で最多となったフィリピン人を含め、外国人が戻ってきたという。しかも出稼ぎより家族連れが多く、持ち家率は2割、永住希望は4割に達するという。(2017年1月3日朝日新聞岐阜版)

【三重】

○太陽光発電所建設で志摩市が国に要望書

伊勢志摩国立公園内で大規模太陽光発電所(メガソーラー)の設置が進んでいるとして、志摩市は国立公園の景観や生物多様性の保全と、再生可能エネルギーの普及との両立を図るよう求める要望書を国に提出した。要望書では、国立公園内に一定規模以上の工作物を新築する場合は全ての地域で許可制とし、自然環境の保全と調和を図ることなどを求めている。同市の的矢湾沿いでもメガソーラーの建設が計画されており、地元住民らが景観や漁業に影響が出るとして反対署名を集めている。竹内千尋市長は「市としてできることは限りがある。鳥羽市や南伊勢町とも相談して、県や国へ働きかけていきたい」としている。(2017年1月30日読売新聞三重版)

○四日市公害の教訓 未来へ

シンポジウム開催 夜景ガイド・環境団体など報告

「四日市公害から学ぶ環境と持続可能な社会づくり」と題したシンポジウムが21日、四日市市の「四日市公害と環境未来館」で開かれ、市民ら約30人が四日市公害の教訓を未来にどのように生かしていくかについて考えた。市主催で、臨海コンビナートの夜景を見学するクルーズでボランティアガイドをしている「コンビナート語り部の会」が企画。シンポジウムでは、夜景クルーズのガイドや環境未来館の語り部、地元の環境保護団体の代表らがそれぞれの活動について報告した。(2017年1月22日読売新聞三重版)